

厚生労働省は 9 月 29 日、全国の病院に勤務する医師数が約 1 万 8 千人足りないとの調査結果を発表した。お産にかかわる医師も約 800 人足りないことがわかった。同省が医師不足の現状を全国調査したのは初めてだ。(月館彩子, 辻外記子, 編集委員・浅井文和)

今回の全国調査では地方と都市部、診療科別の深刻さの違いが浮かび上がった。

都道府県別の必要医師数倍率で医師不足の度合いが大きかったのは島根 (1.24), 岩手 (1.23), 青森 (1.22) の順で地方が目立った。

「数年前から独自で対策を進めてきた。少しずつ不足数を減らすしかない」と島根県の担当者。さらに県内には医師の充足に格差もある。

一方、都市部をみると東京 (1.05), 福岡 (1.07), 埼玉, 神奈川, 大阪 (1.08) と低い。ただ現場の勤務医にはとまどいもある。

庄和中央病院 (埼玉県春日部市) の洞ノ口佳充副院長は「今回の結果は実感と違う」という。同県は

人口 10 万人あたりの医師数が全国最下位の県だ。「埼玉南部は東京の病院に通う人が多いが、今後、高齢化で通えなくなる人が増えてさらに医師不足が深刻になる」と警告する。

診療科別でみると、リハビリテーション科 (1.29) や救急科 (1.28) などでは人員不足が目立った。リハビリテーション科は病気や障害がある患者を総合的に診て日常生活に戻す役割を担う。高齢化が進む今、加速的に需要が増えている。

だが日本リハビリテーション医学会理事長の里宇明元・慶応大学教授によると、国内の大学医学部でリハビリテーションの講座をもつのは 4 分の 1 ほどで育成は進まない。現在 1,800 人の専門医に対し学会が必要と試算するのは 4,000 人だ。

埼玉医科大学総合医療センター高度救命救急センター長の堤晴彦医師は「救急医は忙しく、労働時間も長く、訴訟リスクもあり敬遠される傾向にある」という。

(朝日新聞・東京 2010 年 9 月 30 日)

特集・地域生活と防災

総論・障害のある人の地域生活と防災(水村容子)
練馬区における災害時要援護者支援の取り組み
—区民の方々との協働をととして(練馬区危機
管理室防災課)
大阪・城東区地域自立支援協議会の防災の取組み
(八幡隆司)
地域と一緒に作り上げる防災の取組み(永山昌

彦)

グループホーム火災にどう対応するか(大西一嘉)
災害に対する私の備え(慎 英弘)
IL センターで避難訓練(篠原由美)
聴覚障害者の防火・防災対策について(栗野達人)
生活支援センターと地域生活者の防災の取組み
(本田隆光)